

2017年度上半期業績説明会

2017年12月

日本生命保険相互会社

本資料には、将来に関する記述が含まれていますが、こうした記述は正確性を保証するものではありません。

目次

2017年度上半期決算ハイライト	2
中期経営計画の取組状況	4
2017年度上半期決算	17
2017年度下期運用方針	25
2017年度決算見通し	34

2017年度上半期決算ハイライト

2017年度上半期決算ハイライト

○ 2017年度上半期の連結業績は増収・増益

- 保険料等収入は、新商品の販売が増加したことや、三井生命の増収、MLC Limited（以下MLC）の連結反映等を主因に増収
- 基礎利益は、利差益の増加や三井生命の増益、MLCの連結反映等を主因に増益

- ### ○ 国内の個人保険・個人年金保険について、
- 新契約業績は、年換算保険料は増加、件数・保障額等は減少
 - 保有契約業績は、件数・年換算保険料は増加、保障額等は減少

- ### ○ 健全性を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、
- 前年度末比 11.7ポイント増加の945.6%

中期経営計画「全・進^{ぜん}-next stage-」の取組状況

中期経営計画「全・進^{ぜん しん}-next stage-」の全体像

長期にわたるNo.1プレゼンスを確固たるものにし、 人生100年時代をリードする日本生命グループに成る

成長戦略

① 超低金利下での 収益性向上

- 超低金利下でもお客様のご要望にお応えする商品・サービスの開発
- お客様のライフスタイルにあわせたチャネル展開
- 資産運用力の強化

② 日本生命グループの 社会的役割の拡大

- 生命保険の域を超えた「保険+a」の価値の提供
- 時代にマッチしたお客様コンタクト

③ グループ事業の 着実な収益拡大

- グループ事業による収益基盤の強化

経営基盤

④ E R M

- 超低金利環境下での着実な成長を果たすためのE R M経営の実践

⑤ 先端IT活用

- 先端ITを活用した新規ビジネスの展開や業務運営の変革

⑥ 人材育成

- 多様な人材の多彩な活躍の推進

①超低金利下での収益性向上 (1)商品・サービス開発

超低金利下でもお客様のご要望にお応えする商品・サービスの開発

- 超低金利環境下での、継続した「増やす」ニーズへの対応
- 高齢・人口減少社会をふまえた、多様な「生きる」ニーズへの対応
- 法人向けサポートの強化に向けた、従業員・経営者への対応
- グループトータルでお客様のニーズに応える商品開発を実施

営業職員・代理店領域

2017年4月発売



2017年10月発売



金融機関窓口販売領域

2017年10月発売



日本生命と三井生命の商品相互供給

2017年10月から日本生命の
営業職員チャンネルにて取扱開始
(商品相互供給として第2弾)



①超低金利下での収益性向上 (2)チャネルの強化

お客様のライフスタイルにあわせたチャネル展開

営業職員
チャネル

- メインチャネルである営業職員の増加・コンサルティング力向上
- 営業職員・法人担当者を増員し、幅広い法人の経営をサポート

強み・ノウハウのある領域でのNo.1プレゼンスの盤石化

- 更なるお客様との接点拡大に向け、相対的にシェアの低い領域（代理店・金融機関等）でのプレゼンス向上

乗合代理店の子会社化

- ライフサロン**
 - －約60店舗を展開
 - －高いコンサルティング力のもと、アフターフォローを重視
- ライフプラザ・パートナーズ**
 - －幅広い知識を有するファイナンシャル・アドバイザーが多数在籍
- ほけんの110番**
 - －九州地方を中心に約90店舗を展開

他業態企業との協業

- ニトリ**
 - －ニトリ店内での店舗型乗合代理店の共同運営（5店舗を運営） ※2017年12月現在
 - －営業職員領域での協業
- NTTドコモ**
 - －ドコモショップにおける乗合の生命保険募集代理業務



乗合代理店
チャネル

②日本生命グループの社会的役割の拡大 (1)保険+α事業

生命保険の域を超えた「保険+α」の価値の提供

➤ 「子育て支援」「ヘルスケア」「高齢社会対応」を中心とした課題に対応

(子育て支援) 企業主導型保育所の展開

- 2017年4月から、ニチイ学館と共同で、**企業主導型保育所を全国展開**
- 既に48カ所が開所済で、今後、全都道府県に**約100カ所を開所予定**
(首都圏でも10カ所以上を開所予定)



(ヘルスケア) ヘルスケア事業の展開

- 2018年4月から、「**ニッセイ健康増進コンサルティングサービス**」を提供予定
(野村総合研究所とリクルートライフスタイルと共同開発)



- サリバテックと業務提携**
(がんを早期発見できる可能性のある検査技術への協力)
- 営業企画部に「**ヘルスケア事業開発チーム**」を新設
(2017年10月1日付)

(高齢社会対応) 『Gran Ageプロジェクト』の推進

- 「人生100年時代」を生きるお一人おひとりが、安心して・自分らしく過ごすために『**Gran Ageプロジェクト**』を展開



Gran エイジ
『Gran Ageプロジェクト』の一環として、当社は厚生労働省主催の健康寿命をのばす運動(スマート・ライフ・プロジェクト)に参画

②日本生命グループの社会的役割の拡大 (2)お客様サービス

時代にマッチしたお客様コンタクト

- 地域特性やお客様特性、ライフスタイルの多様化に対応したサービスの提供
- 業界No. 1を目指した高齢者サービスの展開

郵便局ネットワークを活用した 対面サービスの提供

- 日本郵便と連携し、郵便局を活用した遠隔での対面サービス（保全手続等）の実証実験を開始
（2017年6月下旬～）
- 一部の郵便局の窓口ロビー等にTVシステムを設置



ヤマト運輸によるリーフレット等のお届けサービス

- ヤマト運輸の「本人確認サービス」を活用し、ご高齢のお客様に当社商品・サービス等を記載したリーフレット等をお届け
（2017年10月～）
- 当社から速やかに各種ご案内が可能となり、保険金・給付金等のより確実なご請求を実現



「ご高齢のお客様専用ダイヤル」の新設（2017年6月末～）

③グループ事業の着実な収益拡大

グループ事業による収益基盤の強化

- 既存事業の成長……国内アセットマネジメントのプレゼンス向上
海外事業での着実な業績伸長の実現
- 新規出資………今後の事業展開に資する新規出資

グループ事業純利益
700億円達成
(2020年度末)

国内保険事業

○三井生命との経営統合によるシナジー効果



■ 営業職員領域

- 商品の相互供給（現在、第2弾まで実現し、各社1商品ずつを相互供給）

■ 銀行窓口販売領域

- 三井生命商品「ステイゴールド」の金融機関サポート代行（当社営業担当者）

■ 資産運用領域

- 運用力向上に向けた体制強化（人材派遣を通じた海外クレジット運用態勢の整備等）

■ 人材交流

- 当社海外現地法人へ三井生命職員を派遣 等

（三井生命単体の取組み）

- ✓2017年8月末から、三井住友銀行との共同開発商品である「わたしの記念日」を発売
- ✓2017年10月から、「大樹セレクト お守りプラス」シリーズを発売

③グループ事業の着実な収益拡大

海外保険事業

○ MLC（豪州）とのシナジー創出に向けた取組み

－両社が知見を有する領域でのノウハウ共有

【日本生命からMLC】

- 当社の知見を活かした運用利回りの向上やお客様アフターフォロー体制の強化

【MLCから日本生命】

- MLCの先端IT活用取組（ウェアラブル端末等）の共有や人材交流を通じたグローバル人材育成の推進 等



LIFE INSURANCE

➢ 海外グループ会社間で**好取組事例を共有するフォーラム**を年2回開催

アセットマネジメント事業

○ TCW（米国）への出資

－生保運用の利回り向上およびグループとしてのアセットマネジメント事業の強化



<取引概要>

- TCWの持分24.75%を取得
- 当社より取締役等を派遣予定

<今後のスケジュール（予定）>

- 年内に株式取得完了

○ ニッセイアセットマネジメントの取組み

－投資信託や年金一任での受託により、着実に預かり資産残高を伸ばし、過去最高水準を更新



○ リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメント（インド）の取組み

－インドの資産運用会社で初の株式上場



④ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)

超低金利環境下での着実な成長を果たすためのERM経営の実践

グループERM

- グループベースのリスク選好の枠組み導入
- 保険子会社、領域ごとに経済価値指標を用いたPDCAの実施

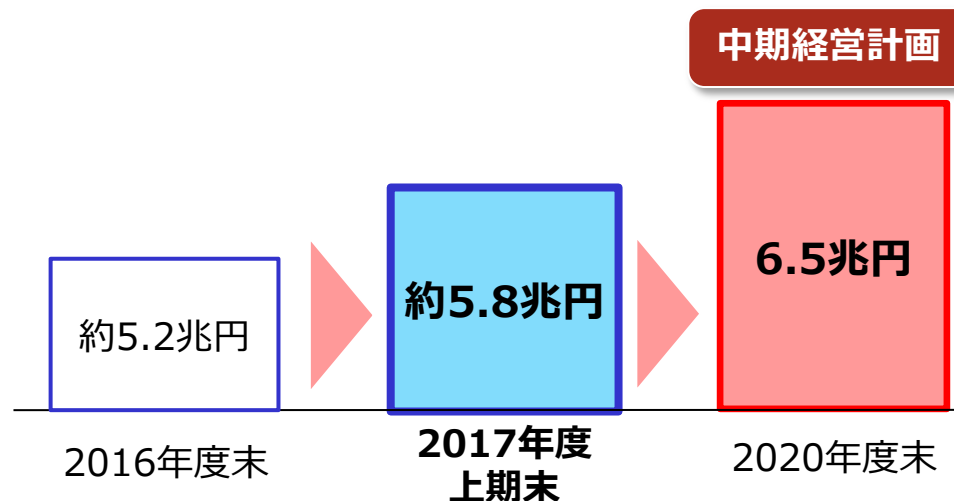
リスクテイク・コントロール

- 販売・資産運用・事業投資の各領域でのリスク・リターン効率向上に資する取組の強化

自己資本の強化

- 安定的なお客様への配当還元を行いつつ、健全性の向上に向けた自己資本の積立

<自己資本の数量目標>



(円建劣後債の発行)

- ・2017年4月 発行総額1000億円

(基金募集)

- ・2017年8月 募集額500億円

(米ドル建劣後債の発行)

- ・2017年9月 発行総額8億米ドル

⑤先端IT活用

先端ITを活用した新規ビジネスの展開や業務運営の変革

- 効率的な業務運営の推進・・・R P A *技術の活用、知見の集約、オープンイノベーション取組の更なる加速
- 先端 I T の更なる活用・・・I T の活用度合が変化・拡大する分野への組込み

効率的な業務運営の推進

○保険事務業務へのR P A (※) の導入

- －金融機関窓販領域におけるバックオフィス業務の一部をR P A（通称：日生ロボ美ちゃん）が代替



※ロボティック・プロセス・オートメーション

企業情報化協会が主催する「平成29年度（第35回）I T 賞」において、
「I T マネジメント賞」を受賞



先端技術の知見集約

○オープンイノベーションの推進

－ハッカソンイベントへの参画

- ・野村総合研究所主催の「bit.Connect Hachathon」への協賛
- ・豪州M L Cが開催したハッカソンイベントに当社職員が参加

- －一般社団法人Fintech協会を始めとする
各種関連団体への加盟や、**各種I T**
ベンダーとの実証実験の実施 等

⑥人材育成(人財価値向上プロジェクト)

一人ひとりが誇るべき“個”有の強みを持ち、生涯にわたり活躍する“逞しい人財”の育成

ワークスタイルの変革

- ✓「ワークライフマネジメント」の実践による生産性・効率性の向上

人財育成

- ✓多彩な“個”有の強みで、将来のグループ事業を支える

ダイバーシティの推進

- ✓「ダイバーシティ推進方針」にもとづく多様な人材の更なる活躍推進（シニア・女性層の活躍推進等）

一人ひとりのマインド醸成

経営基本理念浸透、ACTION CSR-V、健康増進 等

ニッセイ版“イクボス”の育成

4つの“イクジ”実践の組織文化としての浸透・定着

社会貢献活動

共存共栄・相互扶助の企業理念のもと、よりよい地域・社会づくりに貢献

社会貢献活動

- 2015年度から、約7万名の全役員・職員が様々な社会貢献活動に取り組む「**ACTION CSR-V**」を展開
- グループ会社・当社設立財団と共同で、**小学生向け「2017ニッセイ夏休み自由研究フェス！」**を開催 等



「ニッセイ社の森」育樹活動（兵庫）

自治体との連携強化

- 官民連携による地域・社会への貢献を目的に、**都道府県と「包括的連携協定」を締結**
(2017年11月末時点で17府県と締結)



「ニッセイ夏休み自由研究フェス！」

東京2020 オリンピック・ パラリンピック 競技大会

- **障がい者スポーツ観戦やスポーツボランティアへの参画**
(当社職員の延べ10,000名超が参加)
- 人気アーティスト“**ゆず**”との**コラボレーション企画**の展開 等



「ゆず2018プロジェクトwith 日本生命」

数量目標の進捗状況

数量目標

進捗状況 (2017年度上期末時点)

成長戦略

お客様数

1,400万名
(国内保険計、2020年度末)

1,380万名
(対2016年度末+3.1万名)

保有年換算
保険料

+8%
(国内保険計、
2016年度末→2020年度末)

+1.3%
(対2016年度末)

グループ事業
純利益

700億円
(2020年度末)

245億円
(対前年同期+71億円)

経営基盤

自己資本

6.5兆円
(2020年度末)

5.8兆円
(対2016年度末+0.51兆円)

2017年度上半期決算

収支の状況

(単位：億円)

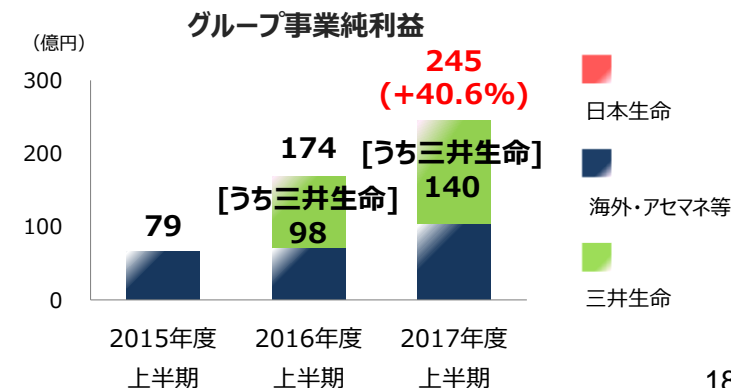
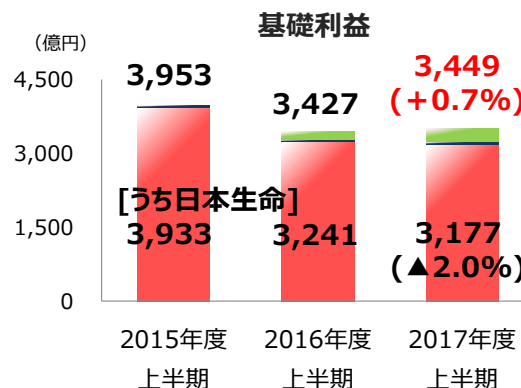
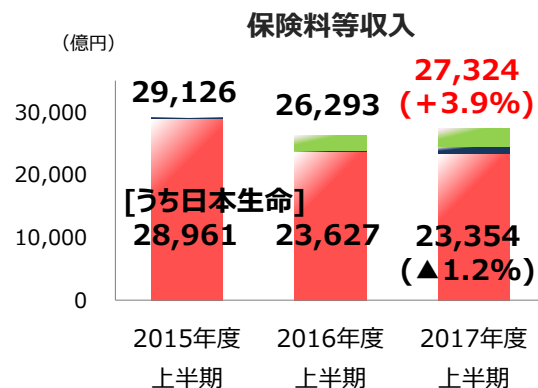
	合計		日本生命		三井生命		MLC	
	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期 (下段:単体)	前年 同期比	2017年度 上半期 (下段:単体)	前年 同期比
保険料等収入	27,324	3.9%	23,354	▲1.2%	2,797 (2,797)	11.6% (11.6%)	1,000 (1,000)	— —
基礎利益 ※	3,449	0.7%	3,177	▲2.0%	262 (317)	60.5% (60.5%)	26 (32)	— —
利差益	/		930	37.7%	▲134 (▲162)	— —	/	
費差益			59	▲66.3%	25 (30)	— —		
危険差益			2,188	▲8.5%	371 (449)	6.1% (6.1%)		
グループ事業純利益	245	40.6%	—	—	140 (170)	43.7% (43.7%)	21 (27)	— —

※ 計上ルールの変更により、従来含まれていた外貨建商品等に係る市場金利・為替変動による責任準備金変動の影響を今年度より控除
 (ルール変更後ベースの前年同期比：合計6.2%、日本生命4.4%、三井生命45.5%)

(注) 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入（日本生命、三井生命、MLC、米国日生を対象に算出）

(注) 基礎利益の合計値は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出

(注) グループ事業純利益の合計値は、日本生命を除く三井生命、海外保険・アセットマネジメント事業子会社等の当期純利益に、一部費用の調整等を実施したうえで、持分比率を乗じた利益総額

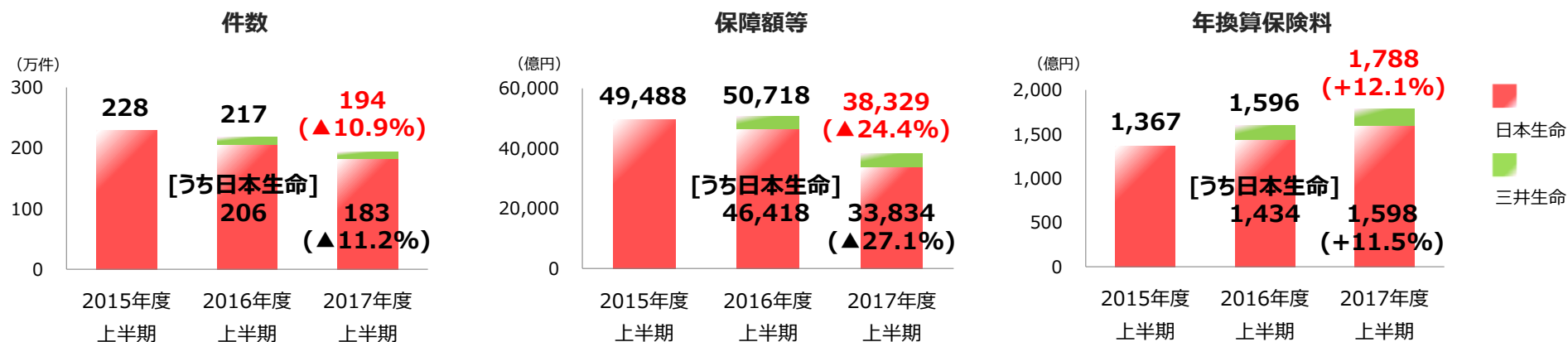


国内保険成績(個人保険・個人年金保険①)

新契約業績

	国内計		日本生命		三井生命	
	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比
件数 (万件)	194	▲10.9%	183	▲11.2%	10	▲5.2%
営業職員等チャネル	190	▲10.8%	180	▲10.7%	10	▲12.7%
銀行窓販チャネル	3	▲16.4%	2	▲38.4%	0	1,690.0%
保障額等 (億円)	38,329	▲24.4%	33,834	▲27.1%	4,495	4.5%
営業職員等チャネル	36,550	▲25.4%	32,695	▲26.9%	3,855	▲9.9%
銀行窓販チャネル	1,779	2.5%	1,139	▲33.5%	639	2,770.0%
年換算保険料 (億円)	1,788	12.1%	1,598	11.5%	189	17.1%
営業職員等チャネル	1,667	13.3%	1,510	15.2%	157	▲2.4%
銀行窓販チャネル	121	▲2.5%	88	▲28.2%	32	2,775.4%

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値

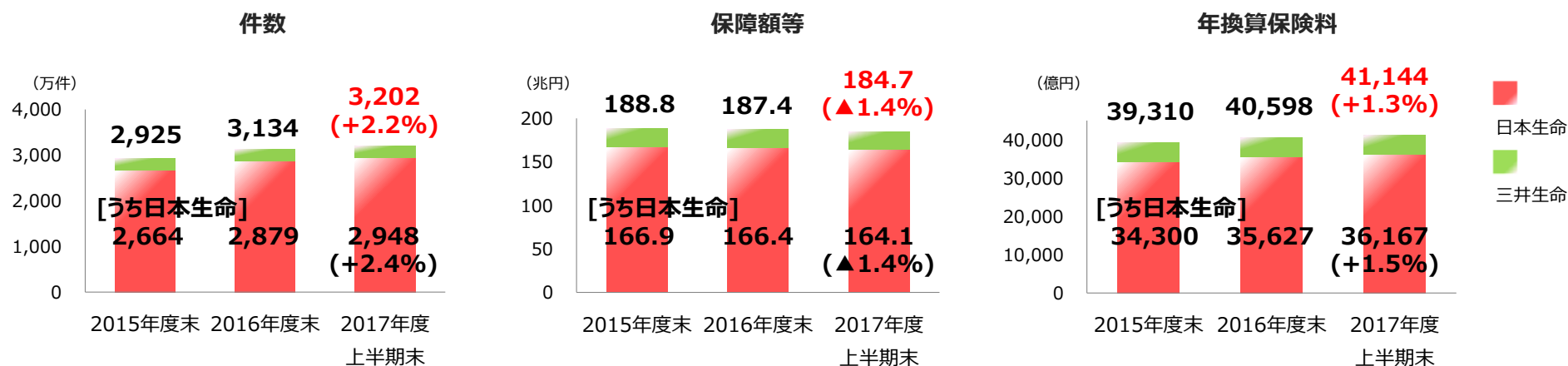


国内保険成績(個人保険・個人年金保険②)

保有契約業績

	国内計		日本生命		三井生命	
	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比
件数 (万件)	3,202	2.2%	2,948	2.4%	253	▲0.5%
保障額等 (億円)	1,847,163	▲1.4%	1,641,895	▲1.4%	205,268	▲2.0%
年換算保険料 (億円)	41,144	1.3%	36,167	1.5%	4,977	0.1%

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値



国内保険成績(団体保険・団体年金保険)

保有契約業績

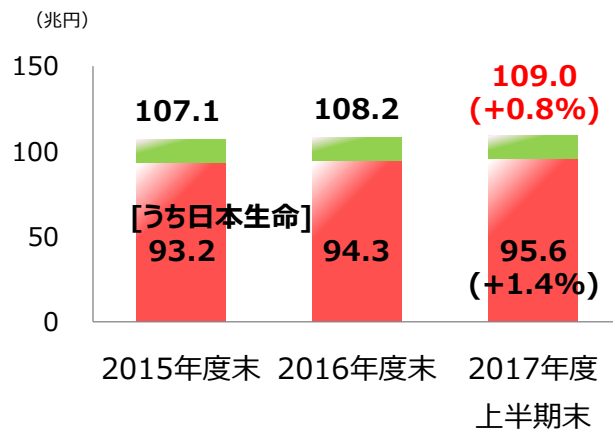
(単位：億円)

	国内計		日本生命		三井生命	
	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比
団体保険 (保障額等)	1,090,803	0.8%	956,143	1.4%	134,659	▲3.2%
団体年金保険 (受託資産等)	163,459	2.4%	128,444	1.7%	8,253	0.3%
一般勘定	123,491	1.1%	116,200	1.2%	7,291	▲0.4%
特別勘定	13,205	7.5%	12,243	7.6%	962	6.4%

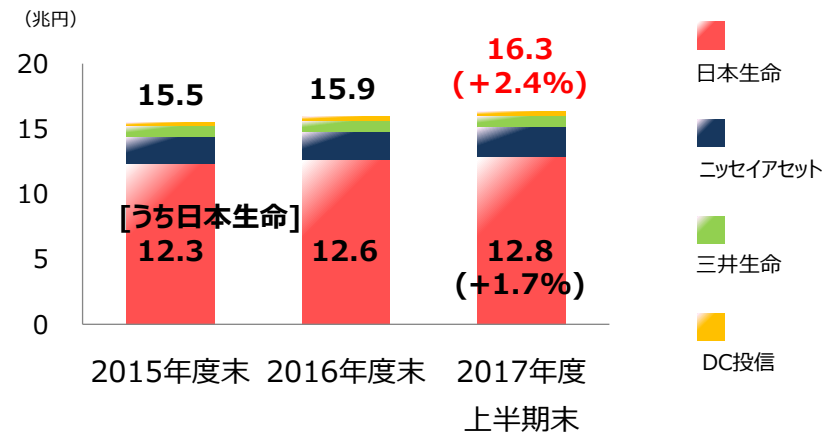
(注) 団体保険の国内計は、日本生命、三井生命の合計値

(注) 団体年金保険の国内計は、日本生命、三井生命、ニッセイアセットマネジメントの投資顧問残高 (23,119億円)、確定拠出年金の投資信託 (日本生命販社分3,642億円) の合計値

団体保険



団体年金保険



連結損益計算書

(単位：億円)

	連結		日本生命		三井生命		MLC	
	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比	2017年度 上半期	前年 同期比
経常収益	38,426	3.1%	32,331	▲1.8%	4,558	▲7.0%	1,119	—
保険料等収入	27,324	3.9%	23,354	▲1.2%	2,797	11.6%	1,000	—
うち個人保険・個人年金保険	17,191	▲0.3%	14,936	▲2.4%	2,255	16.5%	—	—
うち団体保険・団体年金保険	8,636	0.9%	8,152	1.3%	484	▲4.9%	—	—
資産運用収益	9,798	1.4%	8,296	▲3.2%	1,524	▲13.5%	115	—
経常費用	35,978	4.1%	30,113	▲1.1%	4,237	▲8.7%	1,086	—
保険金等支払金	21,368	2.6%	17,617	▲1.9%	2,909	6.3%	704	—
資産運用費用	1,818	▲31.1%	1,045	▲43.4%	714	▲44.7%	2	—
事業費	3,917	13.1%	2,988	4.2%	459	▲2.8%	317	—
経常利益	2,448	▲9.2%	2,218	▲10.7%	320	25.7%	32	—
(基礎利益)	(3,449)	(0.7%)	(3,177)	(▲2.0%)	(262)	(60.5%)	(26)	—
中間純剰余 (利益)	1,185	0.1%	1,148	2.9%	170	43.7%	11	—

(注) 保険料等収入の内訳の連結は、日本生命と三井生命の合計値

(注) 中間純剰余 (利益) の連結は、親会社に帰属する中間純剰余

(注) MLCの株式を取得したことに伴い、2016年度第4四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に算入

連結貸借対照表・健全性

(単位：億円)

	連結		日本生命		三井生命		MLC	
	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比	2017年度 上半期末	前年度末比
総資産	743,677	2.6%	664,930	2.6%	72,831	2.6%	5,308	4.0%
うち有価証券	602,762	3.5%	548,913	3.5%	53,940	2.7%	4,385	2.5%
うち貸付金	88,285	▲1.8%	76,523	▲1.3%	11,285	▲5.9%	5	▲28.9%
うち有形固定資産	18,476	▲1.1%	16,211	▲1.2%	2,405	▲1.0%	—	—
負債	673,747	2.2%	598,613	2.1%	67,642	2.2%	3,594	5.8%
うち保険契約準備金	611,758	1.3%	547,893	1.5%	60,627	▲0.2%	3,194	1.5%
うち責任準備金	596,497	1.2%	533,752	1.4%	59,658	▲0.2%	3,073	1.0%
うち価格変動準備金	12,495	10.0%	12,292	10.1%	203	7.1%	—	—
純資産	69,930	7.1%	66,316	6.9%	5,189	8.7%	1,713	0.5%
ソルベンシー・マージン比率	945.6%	11.7pt	907.2%	11.2pt	957.0%	42.5pt	—	—
実質純資産額	178,990	4.6%	169,801	4.6%	11,556	4.4%	—	—
(実質純資産比率※)			(26.1%)	(0.5pt)	(16.4%)	(0.2pt)	—	—

※「実質純資産比率」＝「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

日本生命単体 健全性の状況(含み損益・自己資本)

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2017年度 上半期末	前年度末 との差異
時価のある有価証券	107,616	6,881
公社債	37,875	▲ 428
国内株式	46,200	3,258
外国証券	21,699	3,926
その他	1,840	125

自己資本

(単位：億円)

	2017年度 上半期末	前年度末 との差異
基金・諸準備金等①	47,792	3,250
純資産の部 ※	16,737	1,177
うち 基金	1,500	—
うち 基金償却積立金	12,000	—
うち 社員配当平衡積立金	400	—
負債の部	31,055	2,072
うち 危険準備金	16,182	947
うち 価格変動準備金	12,292	1,124
劣後特約付債務②	10,288	1,880
自己資本 (① + ②)	58,081	5,130

※「純資産の部」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除した数値（2016年度末は、剰余金処分後の数値）

2017年度下期運用方針

2017年度 下半期以降の経済環境見通し

	経済環境	GDP成長率		
		2016年度 【実績】	2017年度 【予測】	2018年度 【予測】
日本	世界経済の回復を背景とした輸出の増加、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しから、緩やかな回復が継続	1.3%	1.6%	1.2%
米国	労働市場の回復基調が持続する中、堅調な所得の増加が消費を下支えし、底堅い成長が継続	1.5%	2.2%	2.6%
欧州	緩和的な金融環境と成長に配慮した財政政策に支えられ、緩やかな拡大が持続。雇用環境の改善等による個人消費の拡大が牽引	1.8%	2.2%	1.9%
中国	堅調な消費、インフラ投資加速、輸出底打ちで景気は持ち直したが、今後は金融引締めに伴う不動産開発の鈍化でやや減速へ	6.7%	6.8%	6.5%

※ GDP成長率はニッセイ基礎研究所による予測

※ 米国・欧州・中国は暦年

2017年度 マーケット環境見通し

		2016年度末	2017.9月末	2017年度末見通し
金利	日本国債 (10年)	0.07%	0.06%	0.0% (▲0.2~0.2%)
株式	日経平均	18,909	20,356	22,000 (20,000~24,000)
	NYダウ	20,663	22,405	23,000 (21,000~25,000)
為替	円/ドル	112.19	112.73	110 (100~120)
	円/ユーロ	119.79	132.85	125 (110~140)

※ () は年度末レンジ

2017年度下期運用方針

		基本的な投資方針	2017年度 下期方針
円金利資産	一般貸付	資金需要の動向を見つつ、スプレッド水準等に留意して優良貸付資産の積上げを推進	減少
	国内債券	国内金利が低位で推移する中で、国債への投資は抑制（金利水準も見つつ、投入タイミングや投入額は慎重に判断）	横ばい
	ヘッジ外債	円金利代替資産として比較優位性を意識して取組むとともに、為替水準に応じてオープン外債と配分調整	減少
円金利以外の 運用資産	オープン外債	為替リスク量に留意しつつ、為替・金利水準に応じて、機動的に為替リスクをコントロール	増加
	内外株式	国内外の企業の成長性や株主還元状況に着目し、中長期的な収益力向上につながるポートフォリオを構築	増加
	不動産	リニューアルを中心に投資しつつ、新規優良物件の取得等にも柔軟に対応	横ばい

中期経営計画における資産運用戦略について

環境認識

超低金利環境
の継続

相場の不確実性
の高まり

中期経営計画における資産運用戦略

➤ お客様への長期的・安定的な保障責任の全うならびに利益還元を実現すべく、あらゆる戦略の支柱となる資産運用の強化を推進

グローバルな分散投資を通じた長期安定的な利回りの確保

- 海外クレジットや、国内外プロジェクトファイナンス等の成長・新規領域への投融資を加速
- ESG投融資の一層の強化

リスク対応力の強化

基盤構築

人材育成

システム基盤

組織体制

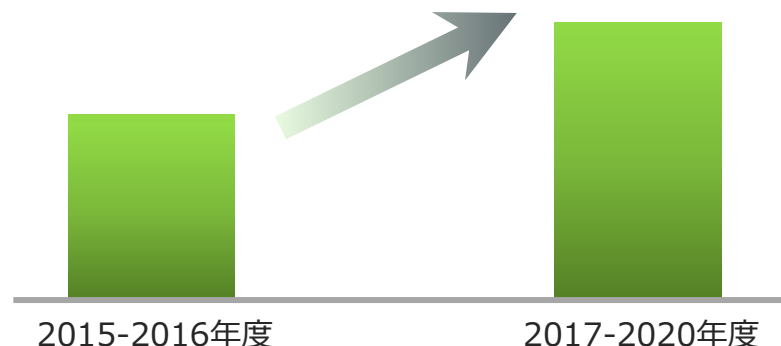
スピード感を上げてグループ一体で実施

成長・新規領域への取組

中期経営計画

**成長・新規領域への投融資15,000億円
うち、ESG債等*へ2,000億円**

* 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)を考慮した投融資のうち、グリーンボンド等の新規領域



2017年度上半期投融資実績

成長・新規領域：約3,700億円

うちESG債等：約1,000億円

**目標超過
達成ペース**

主な成長・新規領域

インフラ領域への投融資

✓ 国内外のインフラ案件への投融資

強化領域
国内外プロジェクトファイナンス

ESG債等への投資

✓ グリーンボンド等への投資

強化領域
ESG投融資

新興国向け投資

✓ 新興国投資における投資対象国の拡大

海外進出支援向け等融資

✓ 本邦企業の海外進出支援等に資する外貨建て融資

物流等の不動産投資

✓ 高い需要が見込まれる大規模物流施設等への投資

国内外のベンチャー投資

✓ 国内外のベンチャー企業等への投資

海外投融資の強化

海外プロジェクトファイナンス案件への取組

トルコ共和国 病院開発プロジェクトファイナンス

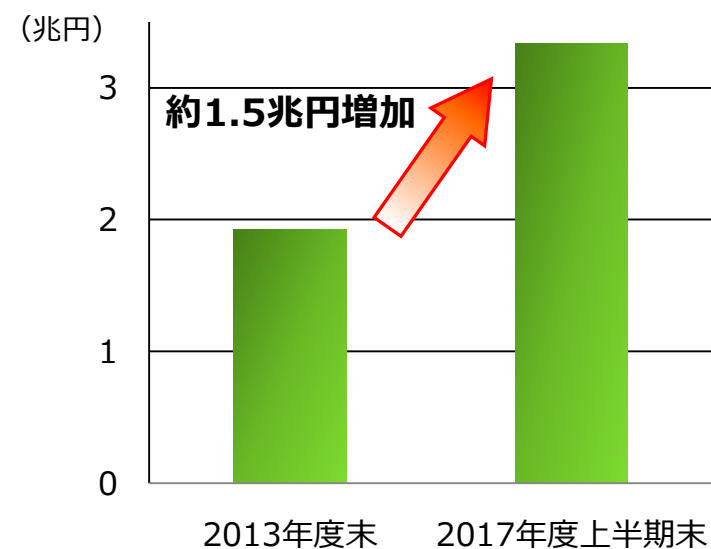
- ▶ イスタンブール市にて計画する大型病院施設の
開発・運営プロジェクトへの融資
- ▶ 病床数が不足する同国において、最大規模の
病院設置に活用



(出典：ルネサンスグループ)

海外クレジットへの取組

海外クレジット投資残高



2017年度上半期投資実績：約6,000億円

投資先国：33か国

2017年度 ESG投融資事例

国内再生可能エネルギーファンドへの投資

環境

2017年6月に、General Electric Company社傘下のGE EFS エナジー・ジャパン合同会社が組成する国内再生可能エネルギーファンドへ投資を実施。当ファンドを通じて、国内の大型太陽光発電事業への投資を行っている。



(出典：パシフィック・エナジー株式会社)

BPCE(フランス大手民間金融機関)のヘルスケアボンドへの投資

社会貢献

2017年7月に、BPCEが発行するヘルスケアボンドへ投資。フランス国内の地域医療機関や保健施設、社会福祉施設への融資や在宅医療・介護活動への支援に活用される。



国際金融公社(IFC)のソーシャルボンドへの投資

社会貢献

2017年7月に、国際金融公社が発行するソーシャルボンドへ投資。発展途上国において、公共サービスや医療サービス、教育、住宅の提供等を通じた低所得層の支援や、小規模農家の支援等を行う企業への資金供与に活用される。



「グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞*（第18回）」における「大賞・環境大臣賞」の受賞

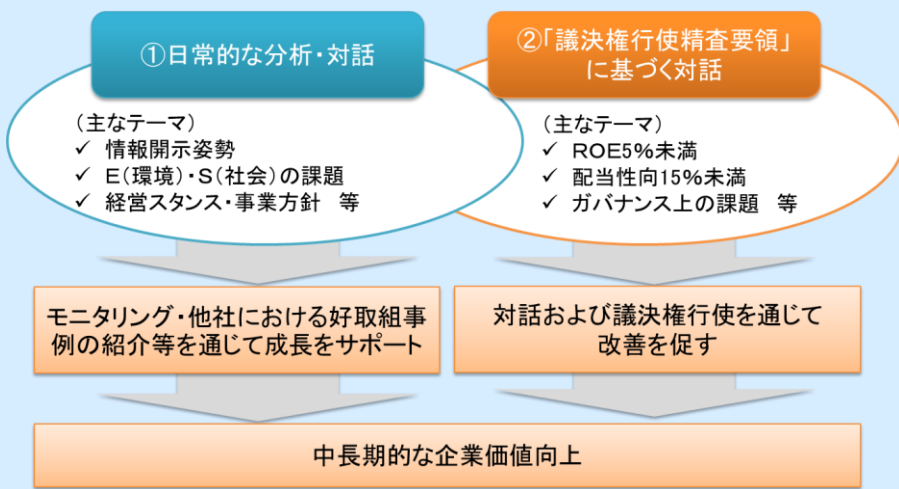
➤ 近年積極化しているグリーンボンドへの投資等が評価

*グリーン購入ネットワークが主催する、グリーン購入の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度

スチュワードシップ・コードに係る取組

■ スチュワードシップ活動の基本スタンス

- 当社ではスチュワードシップ活動の中で建設的な対話を重視しており、対話を通じて課題意識の共有化を図り、課題の解決に共に取組むことで企業価値向上の実現を目指す
- そこで、当社のスチュワードシップ活動では、主に以下の2つのアプローチで建設的な対話を実施



■ 議決権行使における基本スタンス

- 議決権行使にあたっては、定型的・短期的な基準のみで画一的に判断することなく、一社一社対話を実施し、個別企業の状況等を十分に勘案したうえで、きめ細かく判断

今年度の取組について

対話活動の強化

- 対話取組の拡大
(「重点対話企業」を「200社→300社以上」に拡大)
- 対話の質・量両面からの強化、対話内容の一層の深化・充実、議決権行使精査要領の改正
- 2017年3月から対話専管人材を2名→3名に増員

情報開示

- ✓ 当社の対話取組を理解いただくため、具体事例の記載を充実
(日常対話事例6社、賛否判断事例19社 等)
- ✓ 議決権行使精査要領に基づくスクリーニング上の具体的な数値基準、過去の判断事例等の記載等を充実
- ✓ スチュワードシップ諮問委員会の主な議論内容を開示

ガバナンス強化(スチュワードシップ諮問委員会の設置)

- 社外委員を過半とする諮問委員会を新設、上半期に2度開催
- 個別議案について利益相反の観点からの事前審議・答申を経る他、スチュワードシップ活動全体にわたる幅広い助言を得ている

2017年度決算見通し

2017年度決算の見通し

(単位：億円)

	保険料等収入		基礎利益	
	2016年度	2017年度 見込み	2016年度	2017年度 見込み
合計	52,360	増加	6,855	減少
日本生命	46,473	減少	6,349	減少
三井生命 (下段:単体)	5,076 (5,076)	増加	433 (524)	増加
MLC	498	増加	31	増加

※ MLCは連結反映が通年分となるため増加

(注) 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入（日本生命、三井生命、MLC、米国日生を対象に算出）

(注) 基礎利益の合計値は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出